

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第53期) 至 平成18年3月31日

日本アンテナ株式会社

(352099)

目次

頁

表紙

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1. | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. | 沿革 | 3 |
| 3. | 事業の内容 | 4 |
| 4. | 関係会社の状況 | 5 |
| 5. | 従業員の状況 | 6 |
| 第2 | 事業の状況 | 7 |
| 1. | 業績等の概要 | 7 |
| 2. | 生産、受注及び販売状況 | 9 |
| 3. | 対処すべき課題 | 10 |
| 4. | 事業等のリスク | 10 |
| 5. | 経営上の重要な契約等 | 11 |
| 6. | 研究開発活動 | 11 |
| 7. | 財政状態及び経営成績の分析 | 12 |
| 第3 | 設備の状況 | 14 |
| 1. | 設備投資等の概要 | 14 |
| 2. | 主要な設備の状況 | 15 |
| 3. | 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 17 |
| 1. | 株式等の状況 | 17 |
| (1) | 株式の総数等 | 17 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 17 |
| (3) | 発行済株式総数、資本金等の推移 | 17 |
| (4) | 所有者別状況 | 17 |
| (5) | 大株主の状況 | 18 |
| (6) | 議決権の状況 | 18 |
| (7) | ストックオプション制度の内容 | 19 |
| 2. | 自己株式の取得等の状況 | 19 |
| 3. | 配当政策 | 20 |
| 4. | 株価の推移 | 20 |
| 5. | 役員の状況 | 21 |
| 6. | コーポレート・ガバナンスの状況 | 23 |
| 第5 | 経理の状況 | 24 |
| 1. | 連結財務諸表等 | 25 |
| (1) | 連結財務諸表 | 25 |
| (2) | その他 | 47 |
| 2. | 財務諸表等 | 48 |
| (1) | 財務諸表 | 48 |
| (2) | 主な資産及び負債の内容 | 67 |
| (3) | その他 | 71 |
| 第6 | 提出会社の株式事務の概要 | 72 |
| 第7 | 提出会社の参考情報 | 73 |
| 1. | 提出会社の親会社等の情報 | 73 |
| 2. | その他の参考情報 | 73 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 74 |
| | [監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第53期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本アンテナ株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON ANTENNA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 瀧澤 一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号 |
| 【電話番号】 | (03)3893-5221(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 宇波 浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号 |
| 【電話番号】 | (03)3893-5221(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 宇波 浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 30,906,091 | 27,678,297 | 27,404,050 | 27,274,702 | 28,076,048 |
| 経常利益(千円) | 2,583,500 | 1,327,749 | 1,463,586 | 1,232,610 | 776,287 |
| 当期純利益(千円) | 1,034,678 | 597,372 | 774,794 | 603,318 | 367,712 |
| 純資産額(千円) | 20,319,459 | 20,015,837 | 20,236,542 | 20,669,945 | 21,556,369 |
| 総資産額(千円) | 28,564,422 | 27,617,602 | 28,492,694 | 28,700,597 | 29,965,257 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,421.26 | 1,443.87 | 1,479.73 | 1,512.56 | 1,579.05 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 72.36 | 39.70 | 54.16 | 42.25 | 25.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 71.13 | 72.47 | 71.02 | 72.02 | 71.94 |
| 自己資本利益率(%) | 5.18 | 2.96 | 3.85 | 2.95 | 1.74 |
| 株価収益率(倍) | 12.29 | 21.41 | 17.73 | 23.62 | 39.81 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 838,657 | 2,460,180 | 1,631,643 | 1,082,092 | 1,167,245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △1,088,914 | △861,413 | △1,303,872 | △1,006,029 | △1,244,716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △860,608 | △689,081 | △479,211 | △293,972 | △294,835 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 6,131,325 | 7,016,002 | 6,826,835 | 6,649,427 | 6,391,336 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 1,170 (558) | 1,147 (690) | 1,153 (779) | 1,366 (663) | 1,951 (421) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 30,302,198 | 26,648,756 | 26,757,575 | 26,538,257 | 26,891,909 |
| 経常利益(千円) | 2,604,964 | 1,264,919 | 1,424,142 | 1,326,159 | 676,699 |
| 当期純利益(千円) | 1,064,184 | 569,970 | 783,674 | 744,234 | 327,956 |
| 資本金(千円) | 4,673,616 | 4,673,616 | 4,673,616 | 4,673,616 | 4,673,616 |
| 発行済株式総数(株) | 14,300,000 | 14,300,000 | 14,300,000 | 14,300,000 | 14,300,000 |
| 純資産額(千円) | 20,094,440 | 19,849,269 | 20,333,004 | 20,855,496 | 21,415,814 |
| 総資産額(千円) | 28,432,789 | 27,399,289 | 28,694,143 | 29,122,079 | 30,328,196 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,405.52 | 1,431.86 | 1,486.80 | 1,526.23 | 1,568.75 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 23 (-) | 21 (-) | 21 (-) | 21 (-) | 21 (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 74.42 | 37.77 | 54.81 | 52.64 | 22.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 70.7 | 72.4 | 70.9 | 71.6 | 70.6 |
| 自己資本利益率(%) | 5.39 | 2.85 | 3.90 | 3.61 | 1.55 |
| 株価収益率(倍) | 11.95 | 22.50 | 17.52 | 18.96 | 44.93 |
| 配当性向(%) | 30.9 | 51.1 | 38.3 | 39.9 | 92.5 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 602 (243) | 582 (249) | 623 (213) | 624 (226) | 629 (216) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和28年11月 | 日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。 |
| 昭和34年12月 | 九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。 |
| 昭和36年10月 | 関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。 |
| 昭和40年3月 | 共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。 |
| 昭和40年4月 | 埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。 |
| 昭和40年12月 | 通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。 |
| 昭和41年4月 | 電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。 |
| 昭和43年2月 | 埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。 |
| 昭和45年5月 | 東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。 |
| 昭和54年2月 | 首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。 |
| 昭和62年12月 | 共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（現連結子会社）を設立。 |
| 平成2年9月 | 社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。 |
| 平成3年3月 | 埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。 |
| 平成3年10月 | 独国内でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)G m b H（現連結子会社）を設立。 |
| 平成5年10月 | 各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。 |
| 平成5年12月 | 国際品質基準であるI S O9001を認証取得。 |
| 平成7年10月 | 比国内にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C.（現連結子会社）及びN A Cデベロップメントコーポレーションを設立。 |
| 平成10年8月 | 米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S9000を認証取得。 |
| 平成12年6月 | 米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C.（現連結子会社）を設立。 |
| 平成13年3月 | 川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。 |
| 平成13年6月 | 国際品質基準であるI S O14001（環境関連規格）を認証取得。 |
| 平成15年4月 | 中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。 |
| 平成16年11月 | 独国内にR & Dセンター（測定施設）完成。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |

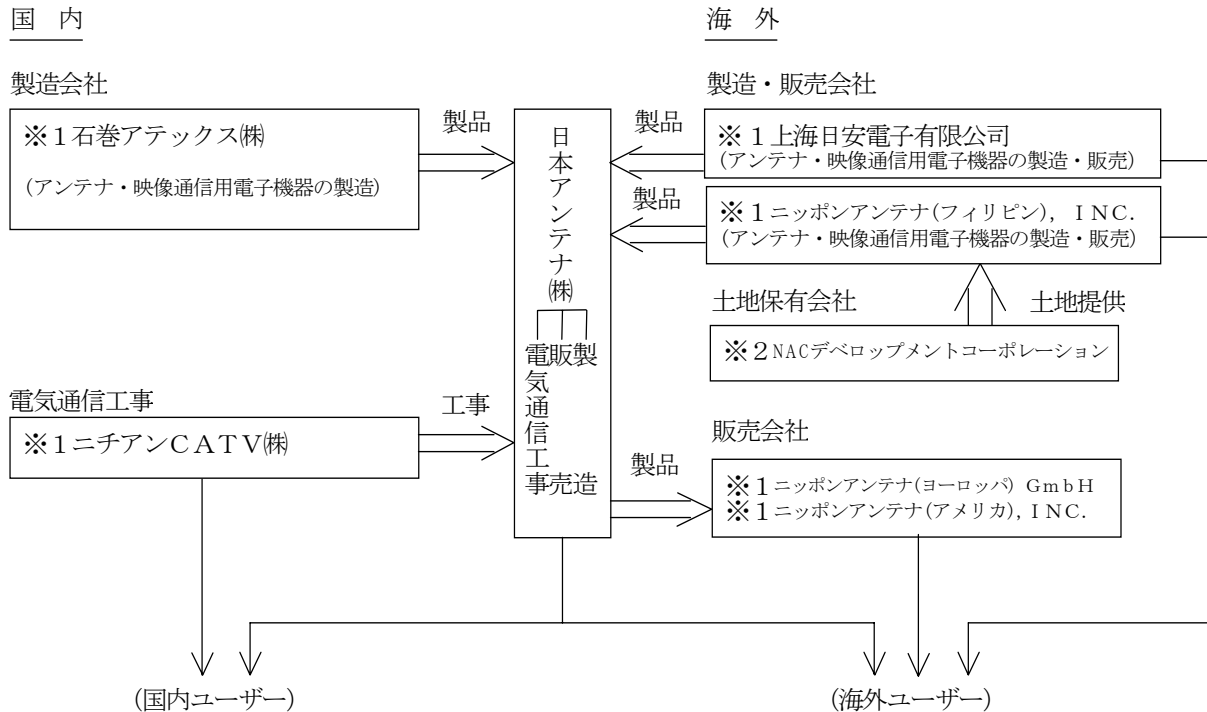
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

| 区分 | | 事業内容 | 会社名 |
|--------|--------|--------------------------------|--|
| 製品製造事業 | 製造 | アンテナ及び 映像通信用電子機器 | 当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司 |
| | 販売 | アンテナ及び 映像通信用電子機器 | 当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司 |
| 工事事業 | 電気通信工事 | CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事 | 当社 ニチアンCATV(株) |
| その他 | | 賃貸業 | NACデベロップメントコーポレーション |

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|-----------------|---------|--------------|----------|-----------|------------|---------------|--------|-----|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | その他 |
| | | | | | 当社役員 (人) | 当社従業員 (人) | | | | |
| ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH | ドイツ ハンブルグ | 千ユーロ 287 | 製品製造事業 | 100.0 | — | 1 | — | 当社製品の販売 | — | — |
| ニチアンCATV(株) | 東京都 台東区 | 千円 50,000 | 工事事業 | 100.0 | — | 4 | — | 電気通信 工事の下請 | — | — |
| 石巻アテックス(株) | 宮城県 石巻市 | 千円 92,500 | 製品製造事業 | 100.0 | 1 | — | — | 当社製品の製造 | — | — |
| ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. | フィリピン カビテ州 ダスマリニヤス | 千ペソ 250,000 | 製品製造事業 | 100.0 | 2 | 4 | — | 当社製品の製造・販売 | — | — |
| ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョウドミンゲス | 千米ドル 1,000 | 製品製造事業 | 100.0 | 1 | 3 | — | 当社製品の販売 | — | — |
| 上海日安電子有限公司 | 中華人民共和国 上海市 嘉定区 | 千人民元 106,919 | 製品製造事業 | 100.0 | 3 | 6 | — | 当社製品の製造・販売 | — | — |

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,863,639千円 |
| | (2) 経常利益 | 37,175千円 |
| | (3) 当期純利益 | 25,903千円 |
| | (4) 純資産額 | 132,048千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,054,686千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-------------|
| 製品製造事業 | 1,821 (401) |
| 工事業 | 96 (17) |
| 全社（共通） | 34 (3) |
| 合計 | 1,951 (421) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ585名増加したのは、上海日安電子有限公司の事業拡大による採用増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 629 (216) | 39.2 | 12.7 | 6,011,715 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成18年3月31日現在における組合員数は440人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、アメリカ、ヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。また、アジア地域においては、中国を中心に高成長が続いております。

一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調にありました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の継続や冬季オリンピック効果によるスポット需要があったものの、原材料価格の高騰や競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、コストダウンへの継続的取組、新製品の開発、測定施設の新設や生産設備の拡充（上海日安電子有限公司）および営業拠点の見直し等競争力強化に努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は28,076百万円（前年同期比2.9%増）となったものの、利益面につきましては原材料価格の高止まりや競争激化による販売価格の低下等の影響により、経常利益776百万円（同37.0%減）、当期純利益367百万円（同39.1%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、冬季オリンピック特需に向け家電量販店を中心に積極的な販売促進を行ったもののアナログ周波数変更対策向けの販売が伸び悩み、前年同期比減収となりました。車載用アンテナにつきましては、国内および米国での販売が好調であったことにより前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、アナログ周波数変更対策用機器の販売が伸び悩んだものの、光関連機器や家電量販店・ホームセンター向け販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は20,518百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は750百万円（同55.5%減）となりました。

②工事業

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事が引き続き堅調だったものの、衛星放送受信用設備改修工事や大型の電波障害対策工事等の減少により、売上高は7,557百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は402百万円（同36.8%減）となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、光関連機器、量販店・ホームセンター向け製品や車載用アンテナの売上が増加したものの、携帯電話用アンテナの内蔵化による影響や競争激化による価格低下等により、売上高は22,921百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,554百万円（同33.4%減）となりました。

②欧州

欧州は、営業全般の見直し等により、売上高は2,035百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益63百万円（前年同期は営業損失116百万円）となりました。

③北米

北米は、XMアンテナ（衛星ラジオ用アンテナ）、ガラスアンテナの売上が順調に推移したことにより、売上高は2,862百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益35百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

④アジア

アジアは、現状、生産が主体であり、売上は一部に現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は256百万円（前年同期比49.0%増）、営業損失は560百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。営業損失につきましては、内部売上の連結相殺消去に対する為替換算差額575百万円（営業利益で減少、営業外で同額利益増加）生じたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,167百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費や仕入債務の増加による増加と税金の支払いやたな卸資産の増加等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,244百万円（同23.7%増）となりました。これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）における増設及び電波暗室建設を中心とした有形固定資産取得と長期定期預金預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、294百万円（同0.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 製品製造事業 (千円) | 18,679,136 | 98.1 |
| 工事事業 (千円) | 7,557,772 | 99.1 |
| 合計 (千円) | 26,236,908 | 98.4 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|--------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 製品製造事業 | 12,931,015 | 109.6 | 921,220 | 136.4 |
| 工事事業 | 7,174,541 | 88.3 | 2,150,482 | 84.9 |
| 合計 | 20,105,556 | 100.9 | 3,071,702 | 95.7 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 製品製造事業 (千円) | 20,518,276 | 104.4 |
| 工事事業 (千円) | 7,557,772 | 99.1 |
| 合計 (千円) | 28,076,048 | 102.9 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS（高度道路交通システム）やRFID（無線タグ）等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

第2次中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）として、以下の内容に取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移すると思われ、個人消費も改善基調を辿るなど景気は好調を維持するものと期待されておりますが、米国・中国の景気動向、原油・原材料価格及び為替レート等不透明要因も抱えております。

当業界におきましても、当面は放送・通信のデジタル化に伴う関連業務に期待ができるものの、他方では価格競争の激化や市場環境の変化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に予想されるデジタル化後の事業環境の変化に対応できるよう引き続き開発・生産・販売の体制強化に努め、利益の拡大を図るとともにさらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

さらに、内部統制システムの構築が強く求められている今日、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め体制整備を図り、コーポレートガバナンスを一層充実させる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに事業を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界に先駆けて開発した地上デジタル放送用平面アンテナのシリーズ化、また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のITS関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティックス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「CATV16QAMデジタル変調器」「地上デジタル用OFDMシグナルプロセッサ及びデジタルヘッドエンド装置」「FTTH用光送受信機、光増幅器」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「地上デジタル放送受信機器」「アナアナ対策フィルター」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、映像デジタル伝送機器、光伝送機器、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、欧州に昨年R&D拠点および自動車用測定サイトの建築と、ローカルエンジニアの採用、中国でのR&D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実した結果、欧州自動車メーカーのガラスアンテナシステムを受注し、本年9月より量産を開始いたします。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は140名、研究開発費の総額は1,522百万円であります。

なお、工事業業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

①繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び3半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

④退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、28,076百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは、携帯電話用アンテナの内蔵化による影響や競争激化による価格低下等があったものの、光関連機器、量販店・ホームセンター向け製品や国内外での車載用アンテナの売上が増加したことによるものであります。

海外売上高は、5,320百万円（同11.9%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、18.9%と前年同期の17.4%から1.5%増加いたしました。これは、米国での売上が増加したことによるものであります。

営業利益につきましては、原材料価格の高止まりや競争激化に伴う販売価格の低下等及び連結相殺消去に対する為替換算差額450百万円（営業利益で減少、営業外で同額利益増加）により273百万円（同80.3%減）となりました。

②営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の153百万円の損失から502百万円の利益となりました。これは主に、連結相殺消去に対する為替換算差額450百万円を含む為替差益が490百万円（前年同期は190百万円の為替差損）発生したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は776百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

③特別損益

当連結会計年度の特別損益は、14百万円の損失となりました。これは主に、固定資産処分損27百万円等によるものであります。

④当期純利益

経常利益の776百万円に特別損失の14百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は761百万円となりました。ここから税金費用394百万円（法人税、住民税及び事業税345百万円と法人税等調整額49百万円の合計額）を控除した当期純利益は367百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

この結果、1株当り当期純利益は、25円62銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、6,391百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額1,082百万円より85百万円多い1,167百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費790百万円や仕入債務の増加額187百万円等による増加と税金等の支払額535百万円やたな卸資産の増加額119百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額1,006百万円より238百万円多い1,244百万円となりました。

これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）における増設及び電波暗室建設を中心とした有形固定資産取得795百万円と長期定期預金預入500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度並の294百万円となりました。これは主に、配当金の支払額286百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、I T S（高度道路交通システム）やR F I D（無線タグ）等の新しいシステムニーズ等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術・新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、各事業部門でのシェアアップを図るとともに、予想されるデジタル化後の事業環境にも対応できるよう、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で777,160千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------------------|
| 製品製造事業 | 725,495 千円 |
| 工事事業 | 34,346 |
| 計 | <hr/> 759,842 <hr/> |
| 消去又は全社 | 17,318 |
| 合計 | <hr/> 777,160 <hr/> |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

(1) 提出会社

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数(人) |
|----------------------|----------------|-----------------------|-------------|---------------|---------------------|---------|-----------|---------|
| | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | その他(千円) | 合計(千円) | |
| 蕨工場(埼玉県蕨市) | 製品製造 | アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備 | 206,627 | 72,264 | 21,200 (4,912) | 331,978 | 632,071 | 126(82) |
| 川里工場(埼玉県鴻巣市) | 製品製造 | アンテナ生産設備 | 681,507 | 282,311 | 503,343 (12,224) | 120,518 | 1,587,680 | 102(39) |
| 本社(東京都荒川区) | 製品製造・工事・管理業務 | 販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設 | 499,112 | 2,424 | 23,048 (804) | 17,372 | 541,957 | 102(17) |
| 欧州R&Dセンター(ドイツツェットホ市) | 製品製造 | アンテナ測定設備 | 253,665 | 101,166 | 82,059 (28,167) | 18,215 | 455,107 | 5(1) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成18年3月31日現在)

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数(人) |
|------------|------------|----------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|---------|--------|---------|
| | | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | その他(千円) | 合計(千円) | |
| 石巻アテックス(株) | 本社(宮城県石巻市) | 製品製造 | アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備 | 79,681 | 1,214 | — (—) | 298 | 81,194 | 2(41) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成18年3月31日現在)

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数(人) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|---------|---------|----------|
| | | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | その他(千円) | 合計(千円) | |
| ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. | 本社(フィリピンカピテ州) | 製品製造 | アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備 | 138,703 | 227,464 | — (—) | 83,772 | 449,939 | 385(159) |
| 上海日安電子有限公司 | 本社(中華人民共和国上海市) | 製品製造 | アンテナ生産設備 | 357,858 | 348,796 | — (—) | 261,085 | 967,740 | 898(1) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,000,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 平成19年3月末計画金額 (千円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|----------------|----------------------|------------------------|--------|
| 製品製造事業 | 950,000 | 土地、建物、測定器、金型、 機械装置等 | 自己資金 |
| 工事業 | 30,000 | 測定器等 | 同上 |
| 小計 | 980,000 | | |
| 消去又は全社 | 20,000 | 合理化、省力化等 | 同上 |
| 合計 | 1,000,000 | | |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日） | 上場証券取引所又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 14,300,000 | 14,300,000 | ジャスダック証券取引所 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 14,300,000 | 14,300,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 （株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増減額 （千円） | 資本準備金残高 （千円） |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | — | 14,300,000 | — | 4,673,616 | — | 6,318,554 |

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数 1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|---------------|-----------------------|-------|------|--------|-------|------|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | — | 13 | 9 | 59 | 16 | 1 | 1,189 | 1,287 | — |
| 所有株式数 （単元） | — | 2,065 | 36 | 1,456 | 1,229 | 3 | 9,355 | 14,144 | 156,000 |
| 所有株式数の割合（%） | — | 14.60 | 0.25 | 10.29 | 8.69 | 0.02 | 66.15 | 100 | — |

（注） 自己株式660,099株は、「個人その他」に660単元、「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|---------------|---------------------------------|
| 瀧澤 さよ | 東京都豊島区 | 2,773 | 19.40 |
| 瀧澤 一郎 | 東京都豊島区 | 753 | 5.27 |
| 瀧澤 豊 | 千葉県松戸市 | 564 | 3.95 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 500 | 3.50 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 499 | 3.49 |
| ソシエテ ジェネラル バン ク アンド トラスト | 11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG | 419 | 2.93 |
| ザ バンク オブ ニューヨ ーク ノントリーティー ジ ャスデック アカウント | GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. | 381 | 2.66 |
| 横山 惣三郎 | 東京都中野区 | 365 | 2.55 |
| クラリオン株式会社 | 東京都文京区白山5丁目35-2 | 365 | 2.55 |
| 日本アンテナ社員持株会 | 東京都荒川区西尾久7丁目49-8 | 359 | 2.51 |
| 計 | | 6,980 | 48.82 |

(注) 上記のほか、自己株式660千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区 分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 660,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 13,484,000 | 13,484 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 156,000 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 14,300,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,484 | — |

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 日本アンテナ株式会社 | 東京都荒川区西尾久 7丁目49-8 | 660,000 | — | 660,000 | 4.62 |
| 計 | — | 660,000 | — | 660,000 | 4.62 |

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | — | — | — |

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならび内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

当期におきましては、期末に1株につき21円の配当（1株当たり年間配当金21円）を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------|---------|---------|---------|-----------------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高（円） | 1,810 | 1,330 | 970 | 1,170 ※1,170 | 1,168 |
| 最低（円） | 760 | 686 | 760 | 882 ※891 | 880 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,048 | 1,168 | 1,120 | 1,140 | 1,086 | 1,075 |
| 最低（円） | 980 | 1,023 | 1,061 | 1,000 | 960 | 980 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-----------|-------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役社長 | | 瀧澤 一郎 | 昭和22年1月10日生 | 昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蔵工場長 平成2年6月 代表取締役社長（現任） | 753 |
| 専務取締役 | 生産部門担当 | 瀧澤 豊 | 昭和26年9月24日生 | 昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 代表取締役会長（現任） 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役社長（現任） 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長（現任） 平成18年6月 専務取締役（現任） | 564 |
| 常務取締役 | 営業・管理部門担当 | 田中 憲二 | 昭和24年4月30日生 | 昭和48年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役（現任） | 1 |
| 取締役 | 生産本部長 | 増田 健二 | 昭和20年6月18日生 | 昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当)（現任） 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事（現任） | 2 |
| 取締役 | 生産本部長 | 山岡 健兒 | 昭和20年4月19日生 | 昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 自動車機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年1月 ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 代表取締役社長 平成12年6月 取締役生産本部長 (自動車機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事 平成16年4月 取締役生産本部長 (情報通信担当)（現任） | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | 営業本部長 | 伊藤 隆継 | 昭和26年1月3日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担 当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (工事担当) (現任) | 1 |
| 取締役 | 営業本部長 | 井澤 哲美 | 昭和23年6月8日生 | 昭和42年4月 株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行) 入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (工事担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担 当) (現任) | 2 |
| 取締役 | 管理本部長 | 宇波 浩 | 昭和28年8月30日生 | 昭和51年4月 株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行) 入行 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 営業管理部長 平成18年4月 管理部長(現任) 平成18年6月 取締役管理本部長(現任) | — |
| 常勤監査役 | | 大槻 長治 | 昭和20年6月9日生 | 昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器生産部長 平成7年8月 テレビ機器生産部長 平成13年4月 生産副本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任) | 2 |
| 監査役 | | 秋山 泰夫 | 昭和21年10月20日生 | 昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社(現日新 トレーディング株式会社) 設立 と同時に代表取締役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士登録 小沢法律特許事務所(現小沢・ 秋山法律事務所) 入所(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任) | 1 |
| 監査役 | | 日野 実 | 昭和23年7月26日生 | 平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業(現 任) 平成15年6月 当社監査役(現任) | 1 |
| 計 | | | | | 1,331 |

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役秋山泰夫及び日野実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 専務取締役瀧澤豊は代表取締役社長瀧澤一郎の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、①経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、②株主に対する経営の透明性、③コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また内部統制面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、平成16年9月より2名の専任者を置いて社内規程・細則集・職務分掌の全面的見直しを行っているところであり、内部管理体制の強化に努めております。

当社は、平成18年5月に予定される新会社法施行に向け「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めることとしており、更なる内部統制システムの体制整備、充実を図る所存であります。

当社はかねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、「コンプライアンス委員会」を設置し、行動指針を定めたコンプライアンス小冊子の作成やビデオによる全社員を対象にした研修等、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。他の1名につきましては、当社との利害関係は一切ございません。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：田村浩三（4年）、東田夏記（1年）

- ・会計監査業務に関わった補助者の構成

公認会計士8名、会計士補4名

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| 役員報酬： | | 監査報酬： | |
|------------|--------|---------------------------|-------|
| 取締役を支払った報酬 | 87百万円 | 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 20百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 16百万円 | | |
| 計 | 103百万円 | | |

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 6,649,427 | | 6,391,336 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 8,280,246 | | 8,376,656 | |
| 3. たな卸資産 | | | 5,326,233 | | 5,570,798 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 315,097 | | 295,931 | |
| 5. その他 | | | 1,216,863 | | 1,159,858 | |
| 6. 貸倒引当金 | | | △33,298 | | △35,882 | |
| 流動資産合計 | | | 21,754,569 | 75.8 | 21,758,699 | 72.6 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 5,462,336 | | 5,684,851 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,112,639 | 2,349,696 | 3,263,003 | 2,421,847 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 2,884,619 | | 3,061,595 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,773,802 | 1,110,817 | 1,958,462 | 1,103,133 | |
| 3. 土地 | | | 942,726 | | 942,726 | |
| 4. 建設仮勘定 | | | 97,469 | | 103,081 | |
| 5. その他 | | 4,696,651 | | 4,795,599 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,877,652 | 818,999 | 3,947,650 | 847,948 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,319,709 | 18.5 | 5,418,736 | 18.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 111,767 | | 108,745 | |
| 2. その他 | | | 24,196 | | 24,016 | |
| 無形固定資産合計 | | | 135,963 | 0.5 | 132,762 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|-----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | ※1 | | | | |
| 1. 長期性預金 | | — | | 500,000 | |
| 2. 投資有価証券 | | 984,013 | | 1,880,015 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 220,525 | | — | |
| 4. その他 | | 324,518 | | 281,827 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △38,702 | | △6,785 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,490,355 | 5.2 | 2,655,057 | 8.9 |
| 固定資産合計 | | 6,946,027 | 24.2 | 8,206,557 | 27.4 |
| 資産合計 | | 28,700,597 | 100.0 | 29,965,257 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 4,449,595 | | 4,812,548 | | |
| 2. 工事未払金 | 992,635 | | 1,036,438 | | |
| 3. 未払法人税等 | 260,074 | | 67,588 | | |
| 4. 未払費用 | 208,035 | | 240,472 | | |
| 5. 賞与引当金 | 526,590 | | 534,617 | | |
| 6. その他 | 649,312 | | 522,374 | | |
| 流動負債合計 | 7,086,245 | 24.7 | 7,214,039 | 24.1 | |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | 673,840 | | 711,385 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 262,730 | | 287,060 | | |
| 3. 繰延税金負債 | — | | 188,565 | | |
| 4. その他 | 7,836 | | 7,836 | | |
| 固定負債合計 | 944,406 | 3.3 | 1,194,847 | 4.0 | |
| 負債合計 | 8,030,652 | 28.0 | 8,408,887 | 28.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 4,673,616 | 16.3 | 4,673,616 | 15.6 |
| II 資本剰余金 | | 6,318,554 | 22.0 | 6,318,554 | 21.1 |
| III 利益剰余金 | | 10,410,865 | 36.2 | 10,465,371 | 34.9 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 331,016 | 1.2 | 883,612 | 2.9 |
| V 為替換算調整勘定 | | △505,236 | △1.8 | △217,887 | △0.7 |
| VI 自己株式 | ※4 | △558,869 | △1.9 | △566,897 | △1.9 |
| 資本合計 | | 20,669,945 | 72.0 | 21,556,369 | 71.9 |
| 負債及び資本合計 | | 28,700,597 | 100.0 | 29,965,257 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 19,647,168 | | | 20,518,276 | | |
| 2. 完成工事高 | | 7,627,533 | 27,274,702 | 100.0 | 7,557,772 | 28,076,048 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | ※3 | 13,854,037 | | | 15,425,779 | | |
| 2. 完成工事原価 | | 5,933,564 | 19,787,601 | 72.5 | 6,058,015 | 21,483,794 | 76.5 |
| 売上総利益 | | | 7,487,100 | 27.5 | | 6,592,253 | 23.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3 | | | | | | |
| 1. 荷造運送費 | | 509,798 | | | 610,133 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 137,309 | | | 138,764 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 41,166 | | | 3,268 | | |
| 4. 役員報酬 | | 125,564 | | | 116,228 | | |
| 5. 給料 | | 2,049,252 | | | 2,107,520 | | |
| 6. 賞与 | | 279,460 | | | 286,706 | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 299,082 | | | 308,335 | | |
| 8. 福利厚生費 | | 362,636 | | | 369,000 | | |
| 9. 退職給付費用 | | 252,283 | | | 272,333 | | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 25,080 | | | 24,330 | | |
| 11. 消耗品費 | | 132,901 | | | 128,746 | | |
| 12. 旅費交通費 | | 295,902 | | | 281,497 | | |
| 13. 減価償却費 | | 281,967 | | | 306,025 | | |
| 14. その他 | | 1,308,396 | 6,100,800 | 22.4 | 1,365,783 | 6,318,675 | 22.5 |
| 営業利益 | | | 1,386,300 | 5.1 | | 273,578 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 11,557 | | | 17,365 | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,965 | | | 5,904 | | |
| 3. 家賃収入 | | 9,360 | | | 9,360 | | |
| 4. 保険配当金 | | 910 | | | 5,158 | | |
| 5. システム使用料 | | 8,488 | | | 8,358 | | |
| 6. 受入補償金 | | 38,366 | | | 20,616 | | |
| 7. 為替差益 | | — | | | 490,605 | | |
| 8. その他 | | 42,190 | 115,838 | 0.4 | 37,139 | 594,509 | 2.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 売上割引 | | 77,748 | | | 84,611 | | |
| 2. 為替差損 | | 190,604 | | | — | | |
| 3. その他 | | 1,174 | 269,527 | 1.0 | 7,189 | 91,801 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,232,610 | 4.5 | | 776,287 | 2.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※1 | 1,490 | | | 303 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | — | 1,490 | 0.0 | 30,392 | 30,696 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※2 | 26,989 | | | 27,802 | | |
| 2. ゴルフ会員権評価損 | | 7,940 | | | — | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 7,272 | 42,201 | 0.1 | 17,182 | 44,984 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,191,898 | 4.4 | | 761,998 | 2.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 596,379 | | | 345,075 | | |
| 法人税等調整額 | | △7,799 | 588,580 | 2.2 | 49,210 | 394,285 | 1.4 |
| 当期純利益 | | | 603,318 | 2.2 | | 367,712 | 1.3 |

③【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 1. 資本準備金期首残高 | | | 6,318,554 | | 6,318,554 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 6,318,554 | | 6,318,554 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | | 10,125,706 | | 10,410,865 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 603,318 | 603,318 | 367,712 | 367,712 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 286,759 | | 286,606 | |
| 2. 役員賞与 | | 31,400 | 318,159 | 26,600 | 313,206 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 10,410,865 | | 10,465,371 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
| 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,191,898 | 761,998 |
| 減価償却費 | 781,485 | 790,427 |
| 投資有価証券評価損 | 7,272 | 17,182 |
| 投資有価証券売却益 | — | △30,392 |
| 退職給付引当金の増減額 | 72,009 | 37,545 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | △24,760 | 24,330 |
| 賞与引当金の増減額 | △14,192 | 8,026 |
| 貸倒引当金の増減額 | 30,630 | △29,534 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,522 | △23,270 |
| 為替差損益 | — | △289 |
| 支払利息 | — | 49 |
| 固定資産売却益 | △1,490 | △303 |
| 固定資産処分損 | 26,989 | 27,802 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,940 | — |
| 売上債権の増減額 | 385,568 | △52,231 |
| たな卸資産の増減額 | △407,072 | △119,542 |
| 仕入債務の増減額 | △123,772 | 187,644 |
| 役員賞与の支払額 | △31,400 | △26,600 |
| その他 | 9,889 | 108,782 |
| 小計 | 1,894,472 | 1,681,623 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,522 | 20,975 |
| 法人税等の支払額 | △828,902 | △535,303 |
| 利息の支払額 | — | △49 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,082,092 | 1,167,245 |

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------|--|--|
| 区分 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △500,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,198 | △23,692 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 40,764 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △1,040,060 | △795,900 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 31,103 | 29,464 |
| 貸付金の貸付による支出 | △14,051 | △7,533 |
| 貸付金の返済による収入 | 18,177 | 12,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,006,029 | △1,244,716 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △6,976 | △8,027 |
| 配当金の支払額 | △286,995 | △286,807 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △293,972 | △294,835 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 40,500 | 114,216 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △177,407 | △258,091 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,826,835 | 6,649,427 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,649,427 | 6,391,336 |
| | | |

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 ……親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 ……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 ……親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ. 貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 …… 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 …… 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 …… 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|---|
| ————— | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

追加情報

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|--|
| (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 | ————— |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 47,448千円</p> <p>2 受取手形割引高は60,066千円であります。</p> <p>※3 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>※4 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式652,074株であります。</p> | <p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は60,055千円であります。</p> <p>※3 親会社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>※4 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式660,099株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|--|
| <p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 1,490千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 17,496千円 土地の売却 6,340 建物・機械装置及び運搬具の除却等 3,152</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,524千円</p> | <p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 290千円 工具器具備品の売却 13</p> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 18,932千円 建物・機械装置及び運搬具の除却等 8,870</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,649,427千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,649,427</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,391,336千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,391,336</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|----------|---|--------|----------|----------|----------|---------|----------|--------|-------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,774</td> <td>312</td> <td>18,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,472</td> <td>1,105</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,247</td> <td>1,418</td> <td>26,829</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 18,774 | 312 | 18,461 | ソフトウェア | 9,472 | 1,105 | 8,367 | 合計 | 28,247 | 1,418 | 26,829 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,653</td> <td>7,852</td> <td>42,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>3,663</td> <td>9,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,106</td> <td>11,515</td> <td>52,591</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 50,653 | 7,852 | 42,801 | ソフトウェア | 13,453 | 3,663 | 9,790 | 合計 | 64,106 | 11,515 | 52,591 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 18,774 | 312 | 18,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 9,472 | 1,105 | 8,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,247 | 1,418 | 26,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 50,653 | 7,852 | 42,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 13,453 | 3,663 | 9,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64,106 | 11,515 | 52,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,882千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 5,489千円 | 1年超 | 21,392千円 | 合計 | 26,882千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,954千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 12,594千円 | 1年超 | 40,360千円 | 合計 | 52,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 40,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 8,871千円 | 減価償却費相当額 | 8,411千円 | 支払利息相当額 | 202千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 10,516千円 | 減価償却費相当額 | 10,097千円 | 支払利息相当額 | 729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 支払利息相当額の算定方法 | 5. 支払利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|----------------------------------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|-----------|
| | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 257,719 | 816,975 | 559,256 | 256,551 | 1,747,546 | 1,490,994 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 4,149 | 3,006 | △1,143 | 4,149 | 2,976 | △1,173 |
| 合計 | 261,868 | 819,981 | 558,112 | 260,701 | 1,750,522 | 1,489,820 |

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| — | — | — | 40,764 | 30,392 | — |

3 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式 | 116,583 | 113,484 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | |
|-----------|---------------------|----------------------|------------------------|------------|--------------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 722,727 | - | 745,938 | 23,211 | 737,302 | - | 744,145 | 6,843 |

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △2,441,413 | △2,440,192 |
| (2) 年金資産 (千円) | 1,090,012 | 1,221,691 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円) | △1,351,400 | △1,218,501 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 677,559 | 507,115 |
| (5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円) | △673,840 | △711,385 |

(注) 親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度4,632,867千円、当連結会計年度5,810,075千円であります。

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円) | 445,918 | 470,054 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 330,186 | 354,020 |
| (2) 利息費用 (千円) | 42,295 | 39,062 |
| (3) 期待運用収益(減算) (千円) | △7,718 | △8,175 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 81,154 | 85,146 |

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度188,229千円、当連結会計年度208,275千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 (%) | 1.60 | 1.60 |
| (2) 期待運用収益率 (%) | 0.75 | 0.75 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 10 | 10 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------|---------|--------------------|--------|----------------------|---------|-----------|---------|------------------|-------|------------|--------|----------------|--------|-----------|-------|--------------|--------|--------|--------|-----|---------|-------------------|----------|---|---------|--|-------|--------|--------------------|---------|----------------------|--------|---------|---------|------------------|---------|------------|--------|--------------|--------|-----------|-------|---------|--------|-------------------|--------|-----|--------|----|---------|--|---------|---|---------|-------|--------|--------------|----------|---|----------|--|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,898</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">214,225</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,878</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,827</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106,904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,399</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,798</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,760</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,407</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,719</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△227,096</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,623</td></tr> </table> | 未払事業税 | 27,898 | 賞与引当金繰入超過額 | 214,225 | 未実現利益 | 25,878 | 退職給付引当金 | 267,827 | 役員退職慰労引当金 | 106,904 | 貸倒引当金 | 5,399 | ゴルフ会員権評価損 | 44,798 | 一括償却資産償却超過額 | 17,760 | 投資有価証券評価損 | 9,220 | 未払社会保険料 | 26,397 | その他 | 16,407 | 計 | 762,719 | その他有価証券評価差額金 | △227,096 | 繰延税金資産の純額 | 535,623 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">217,648</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,804</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,310</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">27,342</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,948</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,017</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△67,780</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,237</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△2,663</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△606,208</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△608,871</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,365</td></tr> </table> | 未払事業税 | 11,235 | 賞与引当金繰入超過額 | 217,648 | 未実現利益 | 22,630 | 退職給付引当金 | 289,462 | 役員退職慰労引当金 | 116,804 | ゴルフ会員権評価損 | 44,310 | 一括償却資産償却超過額 | 17,990 | 投資有価証券評価損 | 9,220 | 未払社会保険料 | 27,342 | 繰越欠損金 | 12,423 | その他 | 14,948 | 小計 | 784,017 | | △67,780 | 計 | 716,237 | 貸倒引当金 | △2,663 | その他有価証券評価差額金 | △606,208 | 計 | △608,871 | | 107,365 |
| 未払事業税 | 27,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 214,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 25,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 267,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 106,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 44,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産償却超過額 | 17,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 26,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 762,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △227,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 535,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 217,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 22,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 289,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 116,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 44,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産償却超過額 | 17,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 27,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 12,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 784,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | △67,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 716,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | △2,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △606,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △608,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 107,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>延滞税等の損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.03</td></tr> <tr><td>収用換地等の場合の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.90</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.62</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.17</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.38</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.32 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.77 | 住民税均等割等 | 3.88 | 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.23 | 法人税額の特別控除額 | △5.03 | 収用換地等の場合の特別控除額 | △0.90 | 過年度法人税等 | 2.62 | 未実現利益税効果未認識額 | 0.48 | 評価性引当額 | 6.03 | その他 | △0.17 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.38 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.98</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.22</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.93</td></tr> <tr><td>延滞税等の損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.22</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.45</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.74</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.98 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.22 | 住民税均等割等 | 5.93 | 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.31 | 法人税額の特別控除額 | △6.22 | 未実現利益税効果未認識額 | 1.06 | 評価性引当額 | 10.66 | その他 | △2.45 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.74 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | △5.03 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収用換地等の場合の特別控除額 | △0.90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 2.62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益税効果未認識額 | 0.48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.03 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | △6.22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益税効果未認識額 | 1.06 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10.66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △2.45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | |
|---------------------------|--|--------------|------------|----------------|------------|
| | 製品製造事業 (千円) | 工事事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,647,168 | 7,627,533 | 27,274,702 | — | 27,274,702 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,897 | — | 16,897 | (16,897) | — |
| 計 | 19,664,066 | 7,627,533 | 27,291,599 | (16,897) | 27,274,702 |
| 営業費用 | 17,976,491 | 6,991,577 | 24,968,069 | 920,332 | 25,888,402 |
| 営業利益 | 1,687,574 | 635,956 | 2,323,530 | (937,230) | 1,386,300 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | |
| 資産 | 14,708,636 | 3,544,435 | 18,253,072 | 10,447,525 | 28,700,597 |
| 減価償却費 | 732,525 | 15,104 | 747,629 | 33,856 | 781,485 |
| 資本的支出 | 1,032,625 | 5,043 | 1,037,668 | 4,388 | 1,042,057 |

| | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | |
|---------------------------|--|--------------|------------|----------------|------------|
| | 製品製造事業 (千円) | 工事事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,518,276 | 7,557,772 | 28,076,048 | — | 28,076,048 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 17,158 | — | 17,158 | (17,158) | — |
| 計 | 20,535,434 | 7,557,772 | 28,093,207 | (17,158) | 28,076,048 |
| 営業費用 | 19,784,762 | 7,155,656 | 26,940,418 | 862,051 | 27,802,470 |
| 営業利益 | 750,672 | 402,116 | 1,152,788 | (879,210) | 273,578 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | |
| 資産 | 14,914,095 | 3,611,392 | 18,525,488 | 11,439,768 | 29,965,257 |
| 減価償却費 | 741,340 | 16,445 | 757,785 | 32,641 | 790,427 |
| 資本的支出 | 725,495 | 34,346 | 759,842 | 17,318 | 777,160 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

| 事業区分 | 売上区分 | 主要品目 |
|------|-----------|--|
| 製品製造 | アンテナ | 衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ |
| | 映像通信用電子機器 | 衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器 |
| 工事 | 電気通信工事 | CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は937,096千円及び879,291千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,449,762千円及び11,442,634千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | |
|-----------------------------------|--|------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
| I. 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に (1) 対する売上 高 | 22,972,961 | 2,013,536 | 2,115,966 | 172,237 | 27,274,702 | — | 27,274,702 |
| セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高 | 3,743,152 | 6,744 | 1,288 | 3,070,784 | 6,821,971 | (6,821,971) | — |
| 計 | 26,716,113 | 2,020,281 | 2,117,255 | 3,243,022 | 34,096,673 | (6,821,971) | 27,274,702 |
| 営業費用 | 24,381,382 | 2,136,429 | 2,128,298 | 3,158,546 | 31,804,656 | (5,916,254) | 25,888,402 |
| 営業利益 又は営業 損失 (△) | 2,334,731 | △116,148 | △11,043 | 84,476 | 2,292,016 | (905,716) | 1,386,300 |
| II. 資産 | 18,908,634 | 993,402 | 982,117 | 2,432,645 | 23,316,800 | 5,383,796 | 28,700,597 |

| | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | |
|-----------------------------------|--|------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
| I. 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に (1) 対する売上 高 | 22,921,623 | 2,035,203 | 2,862,582 | 256,639 | 28,076,048 | — | 28,076,048 |
| セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高 | 4,112,792 | 13,588 | 1,047 | 4,357,026 | 8,484,454 | (8,484,454) | — |
| 計 | 27,034,415 | 2,048,792 | 2,863,630 | 4,613,665 | 36,560,503 | (8,484,454) | 28,076,048 |
| 営業費用 | 25,480,002 | 1,985,509 | 2,828,567 | 5,174,424 | 35,468,503 | (7,666,032) | 27,802,470 |
| 営業利益 又は営業 損失 (△) | 1,554,413 | 63,282 | 35,062 | △560,758 | 1,092,000 | (818,421) | 273,578 |
| II. 資産 | 18,998,144 | 1,008,840 | 1,054,686 | 3,746,996 | 24,808,667 | 5,156,589 | 29,965,257 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は937,096千円及び879,291千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,449,762千円及び11,442,634千円で、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

| | | 欧州 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--|-------------------|-----------|-----------|---------|--------|------------|
| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | I 海外売上高 (千円) | 2,013,536 | 2,115,966 | 615,048 | 10,576 | 4,755,129 |
| | II 連結売上高 (千円) | | | | | 27,274,702 |
| | III 売上高に占める割合 (%) | 7.4 | 7.7 | 2.3 | 0.0 | 17.4 |

| | | 欧州 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--|-------------------|-----------|-----------|---------|--------|------------|
| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | I 海外売上高 (千円) | 2,035,303 | 2,862,582 | 411,448 | 10,839 | 5,320,174 |
| | II 連結売上高 (千円) | | | | | 28,076,048 |
| | III 売上高に占める割合 (%) | 7.2 | 10.2 | 1.5 | 0.0 | 18.9 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,512円56銭 | 1株当たり純資産額 | 1,579円05銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 42円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 25円62銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 603,318 | 367,712 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 26,600 | 18,190 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (26,600) | (18,190) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 576,718 | 349,522 |
| 期中平均株式数(株) | 13,651,348 | 13,643,859 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| (1) 現金及び預金 | | 5,528,104 | | 4,978,885 | |
| (2) 受取手形 | | 1,455,030 | | 1,339,276 | |
| (3) 売掛金 | ※1 | 7,779,673 | | 7,921,644 | |
| (4) 製品 | | 2,391,365 | | 2,305,850 | |
| (5) 材料 | | 627,518 | | 740,102 | |
| (6) 仕掛品 | | 497,767 | | 404,159 | |
| (7) 貯蔵品 | | 78,355 | | 86,611 | |
| (8) 未成工事支出金 | | 407,064 | | 570,447 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 285,779 | | 273,927 | |
| (10) 未収入金 | ※1 | 1,880,846 | | 2,237,917 | |
| (11) その他 | | 16,224 | | 12,927 | |
| (12) 貸倒引当金 | | △33,527 | | △39,308 | |
| 流動資産合計 | | 20,914,202 | 71.8 | 20,832,442 | 68.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 4,527,254 | | 4,519,764 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,676,042 | 1,851,212 | 2,778,611 | 1,741,153 | |
| (2) 構築物 | | 324,699 | | 343,250 | | |
| 減価償却累計額 | | 230,885 | 93,814 | 242,750 | 100,499 | |
| (3) 機械装置 | | 1,884,104 | | 1,869,379 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,322,440 | 561,664 | 1,412,400 | 456,979 | |
| (4) 車両運搬具 | | 325,853 | | 317,941 | | |
| 減価償却累計額 | | 258,691 | 67,162 | 258,605 | 59,336 | |
| (5) 工具器具備品 | | 4,359,836 | | 4,286,722 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,705,041 | 654,794 | 3,696,243 | 590,478 | |
| (6) 土地 | | | 942,726 | | 942,726 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 9,498 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,180,873 | 14.4 | 3,891,174 | 12.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 103,919 | | 102,445 | |
| (2) 電話加入権 | | | 22,313 | | 22,313 | |
| (3) その他 | | | 366 | | 187 | |
| 無形固定資産合計 | | | 126,599 | 0.4 | 124,946 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 長期性預金 | | — | | 500,000 | |
| (2) 投資有価証券 | | 936,537 | | 1,863,974 | |
| (3) 関係会社株式 | | 2,537,381 | | 2,920,748 | |
| (4) 出資金 | | 274 | | 274 | |
| (5) 破産更生債権等 | | 41,675 | | 9,451 | |
| (6) 長期前払費用 | | 2,365 | | 3,351 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 220,054 | | — | |
| (8) その他 | | 200,816 | | 188,618 | |
| (9) 貸倒引当金 | | △38,702 | | △6,785 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,900,404 | 13.4 | 5,479,633 | 18.1 |
| 固定資産合計 | | 8,207,876 | 28.2 | 9,495,754 | 31.3 |
| 資産合計 | | 29,122,079 | 100.0 | 30,328,196 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| (1) 支払手形 | | 1,003,243 | | 399,707 | |
| (2) 買掛金 | ※1 | 3,808,254 | | 4,961,963 | |
| (3) 工事未払金 | | 1,020,371 | | 1,119,737 | |
| (4) 未払金 | | 433,896 | | 451,236 | |
| (5) 未払法人税等 | | 238,673 | | 47,719 | |
| (6) 未払費用 | | 145,719 | | 155,195 | |
| (7) 前受金 | | 10,405 | | 6,530 | |
| (8) 未成工事受入金 | | 78,041 | | 22,253 | |
| (9) 預り金 | | 18,615 | | 20,047 | |
| (10) 設備支払手形 | | 27,615 | | 1,293 | |
| (11) 賞与引当金 | | 514,127 | | 523,733 | |
| (12) その他 | | 23,211 | | 6,843 | |
| 流動負債合計 | | 7,322,176 | 25.2 | 7,716,260 | 25.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| II 固定負債 | ※2 | | | | | | |
| (1) 退職給付引当金 | | | 673,840 | | 711,385 | | |
| (2) 役員退職慰労引当金 | | | 262,730 | | 287,060 | | |
| (3) 繰延税金負債 | | | — | | 189,840 | | |
| (4) その他 | | | 7,836 | | 7,836 | | |
| 固定負債合計 | | | 944,406 | 3.2 | 1,196,121 | 3.9 | |
| 負債合計 | | | 8,266,583 | 28.4 | 8,912,382 | 29.4 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | 4,673,616 | 16.0 | 4,673,616 | 15.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 6,318,554 | | 6,318,554 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | 6,318,554 | 21.7 | 6,318,554 | 20.8 | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 407,894 | | 407,894 | | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 8,420,000 | | 8,820,000 | | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,263,284 | | 879,034 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | 10,091,178 | 34.7 | 10,106,928 | 33.4 | |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | | 331,016 | 1.1 | 883,612 | 2.9 | |
| V 自己株式 | ※3 | | △558,869 | △1.9 | △566,897 | △1.9 | |
| 資本合計 | | | 20,855,496 | 71.6 | 21,415,814 | 70.6 | |
| 負債・資本合計 | | | 29,122,079 | 100.0 | 30,328,196 | 100.0 | |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日 | | 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日 | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 19,105,477 | | 19,493,801 | | | |
| 2. 完成工事高 | | 7,432,780 | 26,538,257 | 7,398,107 | 26,891,909 | 100.0 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首製品棚卸高 | | 2,203,489 | | 2,391,365 | | | |
| (2) 当期製品製造原価 | ※3 | 13,240,094 | | 13,754,186 | | | |
| (3) 当期製品仕入高 | | 1,007,693 | | 971,020 | | | |
| 合計 | | 16,451,276 | | 17,116,573 | | | |
| (4) 他勘定振替高 | ※1 | 17,671 | | 22,274 | | | |
| (5) 期末製品棚卸高 | | 2,391,365 | | 2,305,850 | | | |
| (6) 当期製品売上原価 | | 14,042,239 | | 14,788,448 | | | |
| 2. 完成工事原価 | | 5,823,315 | 19,865,555 | 5,979,981 | 20,768,430 | 74.9 | 77.2 |
| 売上総利益 | | | 6,672,702 | | 6,123,479 | 25.1 | 22.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3 | | | | | | |
| 1. 荷造運送費 | | 464,857 | | 487,311 | | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 137,309 | | 138,764 | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 40,936 | | 6,348 | | | |
| 4. 役員報酬 | | 107,564 | | 103,349 | | | |
| 5. 給料 | | 1,796,884 | | 1,859,596 | | | |
| 6. 賞与 | | 278,634 | | 283,858 | | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 298,804 | | 308,140 | | | |
| 8. 福利厚生費 | | 312,515 | | 313,763 | | | |
| 9. 退職給付費用 | | 252,283 | | 272,333 | | | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 25,080 | | 24,330 | | | |
| 11. 消耗品費 | | 125,279 | | 122,728 | | | |
| 12. 旅費交通費 | | 246,031 | | 250,069 | | | |
| 13. 減価償却費 | | 265,001 | | 283,127 | | | |
| 14. その他 | | 1,011,471 | 5,362,652 | 1,035,371 | 5,489,095 | 20.2 | 20.4 |
| 営業利益 | | | 1,310,050 | | 634,383 | 4.9 | 2.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 百分比 (%) | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | 百分比 (%) |
|--------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| IV 営業外収益 | ※2 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 976 | | | 4,069 | | |
| 2. 受取配当金 | | 24,965 | | | 25,904 | | |
| 3. 家賃収入 | | 9,360 | | | 9,360 | | |
| 4. 保険配当金 | | 910 | | | 5,158 | | |
| 5. システム使用料 | | 8,488 | | | 8,358 | | |
| 6. 受入補償金 | | 38,366 | | | 20,616 | | |
| 7. 為替差益 | | — | | | 33,161 | | |
| 8. その他 | 24,652 | 107,719 | 0.4 | 26,408 | 133,038 | 0.4 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 売上割引 | 77,748 | | | 84,611 | | | |
| 2. 為替差損 | 13,032 | | | — | | | |
| 3. その他 | 829 | 91,610 | 0.3 | 6,111 | 90,722 | 0.3 | |
| 経常利益 | | | 1,326,159 | 5.0 | | 676,699 | 2.5 |
| VI 特別利益 | ※4 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 1,490 | | | 303 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | — | 1,490 | 0.0 | 30,392 | 30,696 | 0.1 | |
| VII 特別損失 | ※5 | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | | 25,591 | | | 27,268 | | |
| 2. ゴルフ会員権評価損 | | 7,940 | | | — | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 7,272 | 40,804 | 0.2 | 17,182 | 44,451 | 0.1 | |
| 税引前当期純利益 | | | 1,286,845 | 4.8 | | 662,944 | 2.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 557,346 | | | | 292,352 | | |
| 法人税等調整額 | △14,736 | 542,610 | 2.0 | 42,635 | 334,987 | 1.3 | |
| 当期純利益 | | | 744,234 | 2.8 | | 327,956 | 1.2 |
| 前期繰越利益 | | | 519,049 | | | 551,078 | |
| 当期末処分利益 | | | 1,263,284 | | | 879,034 | |

製品製造原価明細書

| | | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | |
| I 材料費 | ※1 | | 11,053,175 | 78.3 | | 11,398,785 | 78.6 | |
| II 労務費 | | | 1,874,490 | 13.3 | | 1,810,485 | 12.5 | |
| III 経費 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | | | 387,575 | | | 331,166 | | |
| その他 | | | 792,185 | 1,179,761 | 8.4 | 956,395 | 1,287,561 | 8.9 |
| 当期総製造費用 | | | | 14,107,427 | 100.0 | | 14,496,833 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | | | 484,503 | | | 497,767 | |
| 合計 | | | | 14,591,931 | | | 14,994,600 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | | | 497,767 | | | 404,159 | |
| 他勘定振替高 | | ※2 | | 854,069 | | | 836,253 | |
| 当期製品製造原価 | | | 13,240,094 | | | 13,754,186 | | |

(注) ※1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-----------|-----------|
| 賞与引当金繰入額 | 170,560千円 | 168,050千円 |
| 退職給付費用 | 174,522 | 176,271 |

※2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | | | |
| 1. 他勘定よりの振替高 | ※1 | 854,069 | | | 836,253 | | |
| 2. 当期製品仕入高 | ※2 | 176,485 | 1,030,555 | 18.0 | 225,610 | 1,061,864 | 17.3 |
| II 労務費 | ※3 | | 419,489 | 7.3 | | 471,004 | 7.6 |
| III 外注工事費 | | | 4,224,194 | 73.5 | | 4,544,829 | 74.0 |
| IV 経費 | | | | | | | |
| 減価償却費 | | 4,516 | | | 4,784 | | |
| その他 | | 65,686 | 70,203 | 1.2 | 60,882 | 65,666 | 1.1 |
| 当期総工事原価 | | | 5,744,443 | 100.0 | | 6,143,365 | 100.0 |
| 期首未成工事支出金 | | | 485,936 | | | 407,064 | |
| 合計 | | | 6,230,379 | | | 6,550,429 | |
| 期末未成工事支出金 | | | 407,064 | | | 570,447 | |
| 当期完成工事原価 | | | 5,823,315 | | | 5,979,981 | |

(注) ※1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。

※2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。

※3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|----------|----------|
| 賞与引当金繰入額 | 44,763千円 | 47,542千円 |
| 退職給付費用 | 19,112 | 21,449 |

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

③【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日 | | 当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日 | |
|------------|----------|--------------------------------|-----------|--------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,263,284 | | 879,034 |
| II 利益処分量 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 286,606 | | 286,437 | |
| 2. 取締役賞与金 | | 24,100 | | 16,840 | |
| 3. 監査役賞与金 | | 1,500 | | 1,350 | |
| 4. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 400,000 | 712,206 | — | 304,627 |
| III 次期繰越利益 | | | 551,078 | | 574,407 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品……総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金……個別法に基づく原価法</p> | <p>製品……同左</p> <p>材料……同左</p> <p>仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>未成工事支出金……同左</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>無形固定資産……定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p> | <p>有形固定資産……同左 同左</p> <p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--------------------------------------|---|
| ————— | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

追加情報

| 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|---|---|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年 3月31日) | 当事業年度 (平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-------------|------|---------|-----|---------|------|----------|--------------|----------|---|-----|-------------|------|-----------|-----|---------|------|----------|--------------|----------|
| <p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,734,682千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">839,387</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">498,078</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 652,074株であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 60,066千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 331,016千円であります。</p> | 売掛金 | 1,734,682千円 | 未収入金 | 839,387 | 買掛金 | 498,078 | 普通株式 | 30,000千株 | 発行済株式総数 普通株式 | 14,300千株 | <p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,789,578千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,359</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">795,389</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 660,099株であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 60,055千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 883,612千円であります。</p> | 売掛金 | 1,789,578千円 | 未収入金 | 1,225,359 | 買掛金 | 795,389 | 普通株式 | 30,000千株 | 発行済株式総数 普通株式 | 14,300千株 |
| 売掛金 | 1,734,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 839,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 498,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 30,000千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 普通株式 | 14,300千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,789,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,225,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 795,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 30,000千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 普通株式 | 14,300千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--|--------|---|----------|-------------|------------|--|-----------|----------|---------------|-------|-------------|-------|
| <p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">5,642千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,028</td> </tr> </table> | 製造経費 | 5,642千円 | 販売費及び一般管理費 | 12,028 | <p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> </tr> </table> | 製造経費 | 6,078千円 | 販売費及び一般管理費 | 13,423 | その他 | 2,772 | | | | |
| 製造経費 | 5,642千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 12,028 | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費 | 6,078千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 13,423 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,772 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 20,000千円 | <p>※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,422,524千円</td> </tr> </table> | | 1,422,524千円 | <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,522,190千円</td> </tr> </table> | | 1,522,190千円 | | | | | | | | | | |
| | 1,422,524千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,522,190千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具の売却</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置の売却</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> | 車両運搬具の売却 | 1,437千円 | 機械装置の売却 | 52 | <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具の売却</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置の売却</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> | 車両運搬具の売却 | 290千円 | 機械装置の売却 | 13 | | | | | | |
| 車両運搬具の売却 | 1,437千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置の売却 | 52 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具の売却 | 290千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置の売却 | 13 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品の除却</td> <td style="text-align: right;">16,973千円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却</td> <td style="text-align: right;">6,340</td> </tr> <tr> <td>建物・機械装置の除却・売却</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具の除却・売却</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> </table> | 工具器具備品の除却 | 16,973千円 | 土地の売却 | 6,340 | 建物・機械装置の除却・売却 | 1,242 | 車両運搬具の除却・売却 | 1,035 | <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品の除却</td> <td style="text-align: right;">18,601千円</td> </tr> <tr> <td>建物・機械装置の除却・売却</td> <td style="text-align: right;">7,280</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具の除却・売却</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> </table> | 工具器具備品の除却 | 18,601千円 | 建物・機械装置の除却・売却 | 7,280 | 車両運搬具の除却・売却 | 1,386 |
| 工具器具備品の除却 | 16,973千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地の売却 | 6,340 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・機械装置の除却・売却 | 1,242 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具の除却・売却 | 1,035 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品の除却 | 18,601千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・機械装置の除却・売却 | 7,280 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具の除却・売却 | 1,386 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|--------|---|--------|----------|----------|----------|---------|--------|--------|-------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,774</td> <td>312</td> <td>18,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,472</td> <td>1,105</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,247</td> <td>1,418</td> <td>26,829</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 18,774 | 312 | 18,461 | ソフトウェア | 9,472 | 1,105 | 8,367 | 合計 | 28,247 | 1,418 | 26,829 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,653</td> <td>7,852</td> <td>42,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>3,663</td> <td>9,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,106</td> <td>11,515</td> <td>52,591</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 50,653 | 7,852 | 42,801 | ソフトウェア | 13,453 | 3,663 | 9,790 | 合計 | 64,106 | 11,515 | 52,591 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 18,774 | 312 | 18,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 9,472 | 1,105 | 8,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,247 | 1,418 | 26,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 50,653 | 7,852 | 42,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 13,453 | 3,663 | 9,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64,106 | 11,515 | 52,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,882</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 5,489千円 | 1年超 | 21,392 | 合計 | 26,882 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,954</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 12,594千円 | 1年超 | 40,360 | 合計 | 52,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 40,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 8,871千円 | 減価償却費相当額 | 8,411千円 | 支払利息相当額 | 202千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 10,516千円 | 減価償却費相当額 | 10,097千円 | 支払利息相当額 | 729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|--------|--------|------------|---------|--------------------|---------|----------------------|---------|---------|-------|------------------|--------|-------------|--------|----------------|-------|---------|--------|-----|--------|-------------------|---------|---|--|--------------|----------|-----------|---------|--|--------------------|------|----------------------|--------|------------|---------|------------------|---------|------------|---------|--------|-------|-----------|--------|-------------------|--------|-----------|-------|---------|--------|-----|--------|----|---------|--------|---------|---|---------|--------|--|--------------|----------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,083</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">209,198</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267,827</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,904</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,798</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,679</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△227,096</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,834</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | (千円) | 未払事業税 | 26,083 | 賞与引当金繰入超過額 | 209,198 | 退職給付引当金 | 267,827 | 役員退職慰労引当金 | 106,904 | 貸倒引当金 | 8,803 | ゴルフ会員権評価損 | 44,798 | 一括償却資産償却超過額 | 17,679 | 投資有価証券評価損 | 9,220 | 未払社会保険料 | 26,397 | その他 | 16,018 | 計 | 732,930 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △227,096 | 繰延税金資産の純額 | 505,834 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">213,106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">289,462</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,804</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,310</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">27,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,826</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△606,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,087</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | (千円) | 未払事業税 | 10,001 | 賞与引当金繰入超過額 | 213,106 | 退職給付引当金 | 289,462 | 役員退職慰労引当金 | 116,804 | 貸倒引当金 | 1,912 | ゴルフ会員権評価損 | 44,310 | 一括償却資産償却超過額 | 17,583 | 投資有価証券評価損 | 9,220 | 未払社会保険料 | 27,342 | その他 | 14,081 | 小計 | 743,826 | 評価性引当額 | △53,530 | 計 | 690,295 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △606,208 | 繰延税金資産の純額 | 84,087 |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 26,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 209,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 267,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 106,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 8,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 44,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産償却超過額 | 17,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 26,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 732,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △227,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 505,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 213,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 289,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 116,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 44,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産償却超過額 | 17,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 27,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 743,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △53,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 690,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △606,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 84,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.71</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.55</td> </tr> <tr> <td>延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.65</td> </tr> <tr> <td>収用換地等の場合の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△0.83</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.66</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.17</td> </tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.14 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.71 | 住民税均等割等 | 3.55 | 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.21 | 法人税額の特別控除額 | △4.65 | 収用換地等の場合の特別控除額 | △0.83 | 過年度法人税等 | 2.43 | その他 | △0.66 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.17 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.41</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.71</td> </tr> <tr> <td>延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△7.15</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.12</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.53</td> </tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.42 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.41 | 住民税均等割等 | 6.71 | 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.32 | 法人税額の特別控除額 | △7.15 | 評価性引当額 | 8.07 | その他 | △0.12 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | △4.65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収用換地等の場合の特別控除額 | △0.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 2.43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 6.71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞税等の損金に算入されない項目 | 0.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | △7.15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8.07 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,526円23銭 | 1株当たり純資産額 | 1,568円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 52円64銭 | 1株当たり当期純利益 | 22円70銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 744,234 | 327,956 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 25,600 | 18,190 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (25,600) | (18,190) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 718,634 | 309,766 |
| 期中平均株式数(株) | 13,651,348 | 13,643,859 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|---------------------|-------------------|-------------|------------------|
| 投資 有価 証券 | その 他有 価証 券 | (株)りそなホールディングス | 1,295,415 | 524,643 |
| | | (株)スルガコーポレーション | 60,500 | 470,690 |
| | | (株)ヤマダ電機 | 30,000 | 407,100 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 227.62 | 219,198 |
| | | (株)大京 | 72,768.55 | 49,337 |
| | | YOUテレビ(株) | 600 | 30,000 |
| | | リバーシティ・ケーブルテレビ(株) | 400 | 20,000 |
| | | アールエフジャパン(株) | 1,479 | 18,487 |
| | | 松下電器産業(株) | 6,930 | 18,121 |
| | | ダイア建設(株) | 50,000 | 18,050 |
| | その他20銘柄 | 182,508 | 88,347 | |
| | | 計 | 406,708.585 | 1,863,974 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,527,254 | 12,055 | 19,545 | 4,519,764 | 2,778,611 | 116,660 | 1,741,153 |
| 構築物 | 324,699 | 19,172 | 622 | 343,250 | 242,750 | 12,413 | 100,499 |
| 機械装置 | 1,884,104 | 9,990 | 24,714 | 1,869,379 | 1,412,400 | 112,304 | 456,979 |
| 車両運搬具 | 325,853 | 21,486 | 29,399 | 317,941 | 258,605 | 27,778 | 59,336 |
| 工具器具備品 | 4,359,836 | 286,156 | 359,270 | 4,286,722 | 3,696,243 | 308,295 | 590,478 |
| 土地 | 942,726 | — | — | 942,726 | — | — | 942,726 |
| 建設仮勘定 | 9,498 | — | 9,498 | — | — | — | — |
| 有形固定資産計 | 12,373,973 | 348,861 | 443,050 | 12,279,785 | 8,388,610 | 577,451 | 3,891,174 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 249,478 | 38,959 | 54,955 | 233,482 | 131,036 | 40,432 | 102,445 |
| 電話加入権 | 22,313 | — | — | 22,313 | — | — | 22,313 |
| その他 | 4,934 | — | 1,134 | 3,799 | 3,612 | 179 | 187 |
| 無形固定資産計 | 276,726 | 38,959 | 56,090 | 259,595 | 134,649 | 40,612 | 124,946 |
| 長期前払費用 | 7,285 | 2,000 | 3,355 | 5,930 | 2,578 | 1,014 | 3,351 |

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|------|-----------|
| 工具器具備品 | 金 型 | 171,915千円 |
| | 工具器具 | 77,031千円 |
| | 什器備品 | 37,210千円 |

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|------|-----------|
| 工具器具備品 | 金 型 | 224,366千円 |
| | 工具器具 | 98,297千円 |
| | 什器備品 | 36,607千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------------------|--------------|---------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 4,673,616 | — | — | 4,673,616 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (14,300,000) | (—) | (—) | (14,300,000) |
| | 普通株式（千円） | 4,673,616 | — | — | 4,673,616 |
| | 計（株） | (14,300,000) | (—) | (—) | (14,300,000) |
| | 計（千円） | 4,673,616 | — | — | 4,673,616 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金)（千円） 株式払込剰余金 | 6,318,554 | — | — | 6,318,554 |
| | 計（千円） | 6,318,554 | — | — | 6,318,554 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | (利益準備金)（千円） | 407,894 | — | — | 407,894 |
| | (任意積立金)（千円） 別途積立金（注）2 | 8,420,000 | 400,000 | — | 8,820,000 |
| | 計（千円） | 8,827,894 | 400,000 | — | 9,227,894 |

（注）1. 当期末における自己株式は660,099株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 72,230 | 46,093 | 32,485 | 39,744 | 46,093 |
| 賞与引当金 | 514,127 | 523,733 | 514,127 | — | 523,733 |
| 役員退職慰労引当金 | 262,730 | 24,330 | — | — | 287,060 |

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

① 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 7,371 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 254,249 |
| 普通預金 | 4,717,264 |
| 合計 | 4,978,885 |

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|-----------|
| ホーチキ(株) | 80,297 |
| 新潟日本アンテナ(株) | 64,472 |
| (株)ナフコ | 60,959 |
| NHKアイテック(株) | 53,421 |
| (株)アロー防災設備 | 46,285 |
| その他 | 1,033,840 |
| 合計 | 1,339,276 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|-----------|
| 平成18年4月 | 306,428 |
| 5月 | 391,579 |
| 6月 | 334,138 |
| 7月 | 250,323 |
| 8月 | 52,543 |
| 9月以降 | 4,263 |
| 合計 | 1,339,276 |

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------------|-----------|
| ニッポンアンテナ (アメリカ), INC. | 898,728 |
| ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH | 841,233 |
| ㈱城北ニューメディア | 427,519 |
| イツ・コミュニケーションズ㈱ | 250,216 |
| トヨタ自動車㈱ | 225,523 |
| その他 | 5,278,423 |
| 合計 | 7,921,644 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 7,779,673 | 28,022,718 | 27,880,747 | 7,921,644 | 77.87 | 102.26 |

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

④ 製品

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| アンテナ | 986,930 |
| 映像通信用電子機器 | 1,318,919 |
| 合計 | 2,305,850 |

⑤ 材料

| 区分 | 金額 (千円) |
|----|---------|
| 素材 | 22,780 |
| 部品 | 717,322 |
| 合計 | 740,102 |

⑥ 仕掛品

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| アンテナ | 336,258 |
| 映像通信用電子機器 | 67,900 |
| 合計 | 404,159 |

⑦ 貯蔵品

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 未使用金型 | 62,168 |
| 試作材料 | 22,367 |
| その他 | 2,075 |
| 合計 | 86,611 |

⑧ 未成工事支出金

| 工事名 | 金額 (千円) |
|--------------------|---------|
| (仮称) クレストフォルム浦安 | 38,525 |
| (仮称) 富士ソフトABC秋葉原ビル | 13,356 |
| 市川駅南口再開発事業 | 8,000 |
| ライオンズガーデン上前津 | 7,084 |
| (仮称) 大師河原一丁目地区 | 7,000 |
| その他 | 496,482 |
| 合計 | 570,447 |

⑨ 未収入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------------|-----------|
| ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. | 678,479 |
| 上海日安電子有限公司 | 405,233 |
| (株)松電プロダクト | 201,106 |
| 石巻アテックス(株) | 141,338 |
| 新光電子(株) | 74,645 |
| その他 | 737,114 |
| 合計 | 2,237,917 |

⑩ 長期性預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 定期預金 | 500,000 |

⑩ 関係会社株式

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------------|-----------|
| 上海日安電子有限公司 | 1,477,606 |
| ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. | 785,433 |
| ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH | 300,964 |
| 石巻アテックス㈱ | 175,000 |
| ニッポンアンテナ (アメリカ), INC. | 115,735 |
| その他 | 66,009 |
| 合計 | 2,920,748 |

b 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| ヒロセ電機㈱ | 63,238 |
| 住友電装㈱ | 61,395 |
| ㈱ムラタエレクトロニクス | 60,082 |
| サトウ塗装工業㈱ | 35,813 |
| ㈱トーヨーパック | 33,756 |
| その他 | 145,420 |
| 合計 | 399,707 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 99,700 |
| 5月 | 80,455 |
| 6月 | 101,971 |
| 7月 | 117,580 |
| 合計 | 399,707 |

② 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------------------|-----------|
| りそな決済サービス(株) | 2,542,193 |
| ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C . | 380,711 |
| 上海日安電子有限公司 | 266,713 |
| テクノトレード(株) | 189,951 |
| 石巻アテックス(株) | 125,799 |
| その他 | 1,456,594 |
| 合計 | 4,961,963 |

③ 工事未払金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|-----------|
| ニチアンCATV(株) | 152,982 |
| 有線テレビサービス(株) | 63,766 |
| 日立電線(株) | 61,607 |
| サンプラス(株) | 46,282 |
| 日本電設工業(株) | 32,550 |
| その他 | 762,548 |
| 合計 | 1,119,737 |

④ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| (株)トーユーパック | 1,293 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 802 |
| 7月 | 491 |
| 合計 | 1,293 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社 各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社 各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

- (注) 1. 平成18年5月19日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成18年8月1日であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。